



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.oozx.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨
 問合せ責任者 役職名 常務取締役 氏名 斎藤 和寿 TEL (0537)35-5873
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,635	11.7	2,147	77.8	2,265	81.0
16年3月期	16,680	1.2	1,207	54.9	1,251	68.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
17年3月期	1,647	74.7	78	89	—	12.1	11.5	12.2
16年3月期	943	289.5	44	63	—	7.5	6.5	7.5

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 20,555,408株 16年3月期 20,557,797株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10.00		5	00	206	12.7	1.4
16年3月期	8.00		3	50	164	17.9	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭、特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,575	14,330	69.7	696.03
16年3月期	18,894	12,906	68.3	626.59

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 20,552,943株 16年3月期 20,557,330株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 6,557株 16年3月期 2,170株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,500	1,100	600	5	00	—	—
通期	19,500	2,300	1,350	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円47銭

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、上記業績は予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,775,667		3,325,121		1,549,454	
2 受取手形		72,234		48,124		△ 24,110	
3 売掛金	※ 4	4,297,817		4,956,922		659,105	
4 商品	※ 5	2,824		17,303		14,479	
5 製品		634,240		841,946		207,706	
6 原材料		159,011		193,414		34,403	
7 仕掛品		435,609		432,837		△ 2,772	
8 貯蔵品		268,243		290,147		21,904	
9 前渡金		17		48,330		48,313	
10 前払費用		10,386		13,012		2,626	
11 繰延税金資産		25,393		133,666		108,273	
12 未収入金		234,168		87,744		△ 146,423	
13 その他		26,494		23,247		△ 3,246	
貸倒引当金		△26,000		△7,000		19,000	
流動資産合計		7,916,103	41.9	10,404,814	50.6	2,488,711	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	5,817,714		5,630,259			
減価償却累計額		2,871,030	2,946,684	2,926,362	2,703,897	△ 242,787	
(2) 構築物		770,629		754,972			
減価償却累計額		465,519	305,110	481,504	273,468	△ 31,642	
(3) 機械及び装置	※ 1	16,701,810		16,406,180			
減価償却累計額		13,693,613	3,008,197	13,805,249	2,600,931	△ 407,267	
(4) 車両運搬具		37,373		34,024			
減価償却累計額		24,717	12,656	26,080	7,945	△ 4,712	
(5) 工具器具備品		725,157		732,622			
減価償却累計額		547,725	177,431	586,560	146,062	△ 31,369	
(6) 土地	※ 1		2,295,256		2,228,078	△ 67,177	
(7) 建設仮勘定			28,720		94,826	66,107	
有形固定資産合計			8,774,053	46.4	8,055,207	39.2	△ 718,847

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12,379		9,115		△ 3,264	
(2) 施設利用権		16,286		16,133		△ 152	
無形固定資産合計		28,665	0.2	25,248	0.1	△ 3,417	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,088		12,678		△ 410	
(2) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866		—	
(3) 出資金		30		30		—	
(4) 従業員長期貸付金		107,299		64,899		△ 42,399	
(5) 破産債権等		6,336		4,684		△ 1,652	
(6) 長期前払費用		9,257		9,253		△ 4	
(7) 繰延税金資産		157,908		200,752		42,844	
(8) 前払年金費用		300,323		227,875		△ 72,448	
(9) その他		112,021		110,107		△ 1,914	
貸倒引当金		△51,541		△61,827		△ 10,286	
投資その他の資産合計		2,175,587	11.5	2,089,318	10.2	△ 86,269	
固定資産合計		10,978,306	58.1	10,169,774	49.4	△ 808,532	
資産合計		18,894,409	100.0	20,574,588	100.0	1,680,179	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		31,487		5,705		△ 25,782	
2 買掛金	※4	2,197,916		2,846,515		648,599	
3 短期借入金	※1	2,830,000		1,300,000		△ 1,530,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	15,000		—		△ 15,000	
5 未払金		224,989		151,519		△ 73,470	
6 未払費用		216,136		288,751		72,614	
7 未払事業所税		17,462		16,703		△ 759	
8 未払消費税等		64,947		84,871		19,923	
9 未払法人税等		5,010		1,229,830		1,224,820	
10 預り金		76,092		97,692		21,601	
11 設備関係支払手形		100,335		56,440		△ 43,895	
12 その他		65,963		2,982		△ 62,981	
流動負債合計		5,845,337	30.9	6,081,008	29.6	235,670	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		47,760		44,663		△ 3,097	
2 役員退職慰労引当金		95,268		118,495		23,227	
固定負債合計		143,028	0.8	163,158	0.8	20,130	
負債合計		5,988,365	31.7	6,244,166	30.3	255,801	
(資本の部)							
I 資本金	※2	3,018,648	16.0	3,018,648	14.7	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,769,453		2,769,453		—	
資本剰余金合計		2,769,453	14.7	2,769,453	13.5	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		392,948		392,948		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		—		79,126		79,126	
(2) 別途積立金		5,226,034		5,226,034		—	
3 当期末処分利益		1,499,500		2,846,718		1,347,218	
利益剰余金合計		7,118,482	37.7	8,544,826	41.5	1,426,344	
IV その他有価証券評価差額金		△15	0.0	△22	0.0	△ 8	
V 自己株式	※3	△523	0.0	△2,481	0.0	△ 1,958	
資本合計		12,906,044	68.3	14,330,422	69.7	1,424,379	
負債・資本合計		18,894,409	100.0	20,574,588	100.0	1,680,179	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		15,868,649			17,640,410			1,771,761	
2 商品(機械等)売上高		375,866			493,324			117,458	
3 技術等売上高		435,424	16,679,939	100.0	500,854	18,634,588	100.0	65,430	1,954,649
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		677,238			634,240			△ 42,998	
2 商品(機械等)期首棚卸高		6,249			2,824			△ 3,426	
3 当期製品製造原価	※4	13,314,139			14,450,262			1,136,123	
4 当期商品(機械等)仕入高		211,779			282,100			70,321	
合計		14,209,406			15,369,426			1,160,020	
5 製品期末棚卸高		634,240			841,946			207,706	
6 商品(機械等)期末棚卸高		2,824			17,303			14,479	
7 他勘定へ振替高	※2	16,666			10,217			△ 6,450	
8 他勘定より振替高	※3	55,592	13,611,268	81.6	88,094	14,588,054	78.3	32,502	976,785
売上総利益			3,068,671	18.4		4,046,534	21.7		977,864
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運送費		285,169			388,480			103,311	
2 広告宣伝費		22,105			26,681				
3 役員報酬		167,329			169,973			2,644	
4 給与手当及び賞与金		681,553			642,359			△ 39,194	
5 福利厚生費		157,350			144,811			△ 12,539	
6 退職給付費用		86,152			85,751			△ 402	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		28,354			30,129			1,775	
8 賃借料		98,454			85,993			△ 12,461	
9 交際費		33,377			31,888			△ 1,489	
10 旅費交通費		65,104			58,465			△ 6,639	
11 研究開発費	※4	18,360			15,742			△ 2,619	
12 その他		217,975	1,861,282	11.2	219,405	1,899,675	10.2	1,430	38,974
営業利益			1,207,389	7.2		2,146,859	11.5		939,470

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,620		1,282		△ 338	
2 受取配当金	※1	101,633		135,778		34,145	
3 賃貸料収入	※1	61,864		62,446		582	
4 その他		26,461	191,578	49,286	248,791	22,825	57,213
V 営業外費用							
1 支払利息		42,870		18,334		△ 24,536	
2 固定資産除却損		75,161		46,031		△ 29,130	
3 為替差損		9,521		44,937		35,416	
4 貸倒引当金繰入額		16,441		11,938		△ 4,503	
5 その他		3,594	147,587	9,630	130,869	6,036	△ 16,718
経常利益			1,251,380		2,264,782		1,013,401
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5,304		19,211		13,907	
2 土地及び建物売却益		—		439,240		439,240	
3 投資有価証券売却益		12,969		1,357		△ 11,612	
4 ゴルフ会員権売却益		—		3,000		3,000	
5 国庫補助金等収入		144,750		—		△ 144,750	
6 確定拠出年金制度等への移行に伴う利益		221,329	384,352	—	462,808	△ 221,329	78,456
VII 特別損失							
1 事業再構築に伴う損失	※5	2,678		—		△ 2,678	
2 ゴルフ会員権評価損		4,690		—		△ 4,690	
3 過去勤務債務費用処理額		47,238	54,605	—	—	△ 47,238	△ 54,605
税引前当期純利益			1,581,127		2,727,590		1,146,462
法人税、住民税 及び事業税		46,199		1,232,070		1,185,871	
法人税等調整額		592,399	638,598	△ 151,112	1,080,958	△ 743,511	442,361
当期純利益			942,530		1,646,631		704,102
前期繰越利益			628,922		1,302,866		673,944
中間配当額			71,951		102,779		30,828
当期未処分利益			1,499,500		2,846,718		1,347,218

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,499,500		2,846,718
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		—	—	29,254	29,254
合 計			1,499,500		2,875,973
II 利益処分額					
1 配当金		92,508		102,765	
2 役員賞与金		25,000		25,000	
(内 監査役賞与金)		(3,500)		(3,500)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金		79,126	196,634	—	127,765
III 次期繰越利益			1,302,866		2,748,208

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2,3交替制の実施状況に応じた増加償却行っております。 (追加情報) 当社は当事業年度より機械装置の一部について増加償却を実施することとしております。これは静岡工場集中生産による設備稼働時間の増加に伴うものであります。この結果、従来の方法に比べ減価償却費が134,180千円増加し経常利益及び税引前当期純利益が123,910千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成16年3月1日より適格退職年金制度の一部を終了して確定拠出年金制度または前払退職金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として221,329千円計上しております。 また、当期に退職金規程を改正し、管理職に対する退職一時金制度を新設しております。当該退職給付債務は、期末要支給額に基づき計上し、これに伴う過去勤務債務47,238千円は、当期に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表に適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は15,057千円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,539千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,056千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,955千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">265,550千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,200,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物	123,539千円(帳簿価額)	機械及び装置	28,056千円(帳簿価額)	土地	113,955千円(帳簿価額)	計	265,550千円(帳簿価額)	<p>※1</p>				
建物	123,539千円(帳簿価額)												
機械及び装置	28,056千円(帳簿価額)												
土地	113,955千円(帳簿価額)												
計	265,550千円(帳簿価額)												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,559,500株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	40,000,000株	発行済株式総数 普通株式	20,559,500株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,559,500株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	40,000,000株	発行済株式総数 普通株式	20,559,500株				
授権株式数 普通株式	40,000,000株												
発行済株式総数 普通株式	20,559,500株												
授権株式数 普通株式	40,000,000株												
発行済株式総数 普通株式	20,559,500株												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,170株</td> </tr> </table>	普通株式	2,170株	<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,557株</td> </tr> </table>	普通株式	6,557株								
普通株式	2,170株												
普通株式	6,557株												
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">230,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,327千円</td> </tr> </table>	売掛金	230,369千円	買掛金	80,327千円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,924千円</td> </tr> </table>	売掛金	279,634千円	買掛金	71,924千円				
売掛金	230,369千円												
買掛金	80,327千円												
売掛金	279,634千円												
買掛金	71,924千円												
<p>※5 商品は損益計算書において商品(機械等)と表示しております。</p>	<p>※5 同左</p>												
<p>6 偶発債務 保証債務 下記の会社の銀行借入に付いて保証を行っております。 ㈱ジャトス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> </table>		2,554千円	<p>6</p>										
	2,554千円												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,140,000千円	借入実行残高	2,830,000千円	差引額	3,310,000千円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,840,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,140,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	4,840,000千円
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,140,000千円												
借入実行残高	2,830,000千円												
差引額	3,310,000千円												
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,140,000千円												
借入実行残高	1,300,000千円												
差引額	4,840,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は100,262千円、賃貸料収入は42,700千円であります。	※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は134,759千円、賃貸料収入は42,326千円であります。
※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 11,022千円 工場研究費 1,276千円 研究開発費 442千円 販売費(見本品費) 776千円 不良補償費 3,151千円 計 16,666千円	※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。 仕掛品 6,253千円 工場研究費 829千円 研究開発費 24千円 販売費(見本品費) 366千円 不良補償費 2,745千円 計 10,217千円
※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 55,592千円	※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。 貯蔵品(機械等) 76,586千円 そ の 他 11,508千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 193,841千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。 150,705千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	44,856	291,719	66,944	403,520	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	24,797	187,969	24,364	237,130	減価償却累 計額相当額
期末残高 相当額	20,059	103,751	42,581	166,390	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				72,431千円	1年以内
1年超				93,959千円	1年超
合計				166,390千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				83,808千円	支払リース料
減価償却費相当額				83,808千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,594千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,617千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>270,449千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△25,034千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>245,415千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△9,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△52,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△62,114千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u>183,301千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,594千円	役員退職慰労引当金	37,869千円	退職給付引当金	135,617千円	その他	76,370千円	繰延税金資産小計	<u>270,449千円</u>	評価性引当額	<u>△25,034千円</u>	繰延税金資産合計	<u>245,415千円</u>	繰延税金負債		未収事業税	△9,910千円	固定資産圧縮積立金	△52,203千円	繰延税金負債合計	<u>△62,114千円</u>	繰延税金資産純額	<u>183,301千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,557千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,607千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>393,031千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 18,038千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>374,993千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 40,575千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 40,575千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u>334,418千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	163,557千円	貸倒引当金	13,972千円	未払事業税	103,607千円	役員退職慰労引当金	47,102千円	その他	64,793千円	繰延税金資産小計	<u>393,031千円</u>	評価性引当額	<u>△ 18,038千円</u>	繰延税金資産合計	<u>374,993千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 40,575千円	繰延税金負債合計	<u>△ 40,575千円</u>	繰延税金資産純額	<u>334,418千円</u>
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	20,594千円																																																				
役員退職慰労引当金	37,869千円																																																				
退職給付引当金	135,617千円																																																				
その他	76,370千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>270,449千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△25,034千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>245,415千円</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
未収事業税	△9,910千円																																																				
固定資産圧縮積立金	△52,203千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△62,114千円</u>																																																				
繰延税金資産純額	<u>183,301千円</u>																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	163,557千円																																																				
貸倒引当金	13,972千円																																																				
未払事業税	103,607千円																																																				
役員退職慰労引当金	47,102千円																																																				
その他	64,793千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>393,031千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△ 18,038千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>374,993千円</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 40,575千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△ 40,575千円</u>																																																				
繰延税金資産純額	<u>334,418千円</u>																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	626円59銭	1株当たり純資産額	696円03銭
1株当たり当期純利益金額	44円63銭	1株当たり当期純利益金額	78円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	942,530千円	損益計算書上の当期純利益	1,646,631千円
普通株式に係る当期純利益	917,530千円	普通株式に係る当期純利益	1,621,631千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
役員賞与	25,000千円	役員賞与	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	20,557,797株	普通株式の期中平均株式数	20,555,408株

重要な後発事象

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の移動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の移動

①退任予定取締役

取締役相談役	ねず 禰津	ゆきお 行雄	(最高顧問 就任予定)
--------	----------	-----------	-------------

②新任監査役候補

監査役 (非常勤)	またの 俣野	かずひこ 一彦	(現大同特殊鋼株式会社常務取締役)
-----------	-----------	------------	-------------------

監査役 (非常勤)	なかむら 中村	さだゆき 貞行	(現大同特殊鋼株式会社取締役)
-----------	------------	------------	-----------------

③退任予定監査役

監査役 (非常勤)	よしだ 吉田	ひでほ 英穂	
-----------	-----------	-----------	--

監査役 (非常勤)	たかやなぎ 高柳	ともまさ 知正	
-----------	-------------	------------	--

(注) 新任監査役候補俣野一彦氏、中村貞行氏および退任予定監査役吉田英穂氏は、「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。